

【2025 年第 8 号】

香港 2025 年施政方針を発表

2025 年 9 月 25 日

區 雅晴 CARRIE AU

アジア法人営業部
香港法人営業 Gr
ビジネスソリューション & アドバイザリー

T +852-2823-6091

E CARRIE_NC_AU@HK.MUFG.JP

株式会社 三菱 UFJ 銀行

MUFG Bank, Ltd.

(Incorporated in Japan with limited liability)

A member of MUFG, a global financial group

2025 年 9 月 17 日、香港政府の李家超行政長官（ジョン・リー、以下『李長官』）は就任後 4 回目の施政方針演説を行った。李長官にとって任期の折り返しを過ぎた今、これまでの施策の成果と課題が改めて問われる局面にある。今回の施政方針演説では、「深化改革、心繫民生、發揮優勢、同創未来」をテーマとして掲げている。これは、政府が制度面の改革を一層進めると同時に、市民の暮らしに寄り添いながら、香港の強みを最大限に活かして、持続可能な経済成長と社会の発展を目指す姿勢を示している。本稿では、施政報告の内容を整理し、香港政府の今後の政策方向について考察する。

1. 施政方針演説の概要

李長官は演説の冒頭で、自身の就任以来 3 年間にわたる施政成果を振り返り、「成果を重視する政府文化を築き、経済と民生の両立を推進してきた」と述べた。香港経済は李長官の就任当初、マイナス成長に直面していたが、現在は回復の兆しが見え始めており、本年は 2～3% のプラス成長が見込まれている。李長官は、香港が国際金融センターとして世界第 3 位にランクインし、総合競争力でも第 3 位、人材競争力では第 4 位に上昇したことを成果として挙げ、香港経済の前向きな展望と国際社会からの信頼の高さを強調した。

今回の施政方針演説は「経済」と「民生」の二大テーマを軸に構成されている。経済では、新たな成長エンジンとして注目されている北部都会区の開発について、李長官は行政手続きの簡素化と制度改革を進め、開発を加速するために自らが主導する「北都発展委員会」を設立すると発表した。技術革新と市場構造の変化に直面している中、先進製造、ライフサイエンス、新エネルギー、AI・データサイエンスなどの新興産業を積極的に育成し、質の高い雇用を創出し、所得向上と経済効果の拡大にも重点を置いた内容となっている。民生では、住宅供給の拡充、地元経済支援、労働支援の強化、少子化対策等の 9 分野にわたる施策が盛り込まれている。

また、政府のガバナンスを強化するため、「部門長責任制」の導入により、各政策部門のトップの責任を体系化し、組織運営と成果に対する責任体制を確立する。さらに、政務副長官をリーダーとした「AI 効率向上チーム」を設置し、民間の代表者を副リーダーとして招き、実践的な知見を取り入れた技術改革を推進、AI の有効活用と業務効率向上を図る。以下、今回の施政方針の概要と当室の見解を紹介する。

2. 2025 年行政長官施政方針演説 主な内容(一部抜粋)

分野	内容
政治・ガバナンス	<u>「一国二制度」の長期的安定の強調</u> - 習近平国家主席が指摘したように、「一国二制度」は香港・マカオの長期的な繁栄と安定を維持する優れた制度である - 国家安全の維持と国家安全教育の推進を継続 - これまでの海外企業や投資等を積極的に誘致する「インバウンド型」支援から、中国企業やサービスが海外市場へ進出する「アウトバウンド型」への支援に重点を移す <u>ガバナンス体制の強化</u> - 政府内のガバナンス強化策として、「部門長責任制」を新たに導入。各部門長が管理チームの構築を担い、上級公務員と連携して組織運営と人材管理を推進する責務を明確にする 「AI 効率向上チーム」を設置し、AI の導入等を通じて行政業務の効率化を図る。チームは政務副長官がリーダーを務め、民間セクターの代表者を副リーダーとして招き、民間の実務経験と新しい視点を行政に取り入れる
北部都会区の加速開発	<u>北部開発委員会を設立</u> 3つの作業部会で編成される委員会を、李長官自ら主導する形で設立。行政手続きの簡素化と専用法制度の制定を通じて開発を加速 - 財政長官が主導する「開発・運営モデル設計部会」は北部都会区の各開発エリアの性質や規模に応じた運営モデル設計を担う。産業園区ごとに専用の運営会社や法定・非法定の専門機関を設立し、官民連携による「建設・運営・移譲(BOT)¹」方式などのモデルを導入 - 政務長官が主導する「大学城準備・建設部会」は国内外の成功事例を参考に大学都市の発展モデルを研究。洪水橋(2026 年)、牛潭尾(2028 年)、新界北新市鎮(2030 年)に大学用地を供給する予定で各地域の特性に応じた産業連携を推進 - 財政副長官が主導する「計画・発展部会」は計画から実行までの一連の管理を担う <u>行政手続きの簡素化と制度改革</u> - ファストトラック処理制度を導入し、中国本土や海外の優れた建設技術・資材・設備を積極的に取り入れ、建設コスト削減と工期の短縮を図る - 中国本土の「1.5 級開発」の概念を参考に段階的開発モデルを試行。初期段階では小規模・低密度の商業施設(例:小売、娯楽、展示会場など)を先行開発し、人流と収益を生み出すことで、後続の長期開発を促進する。洪水橋の商業用地ではこのモデルを試行するため、意見募集を行う予定 - 企業誘致や投資促進のため、土地の供給方法を柔軟化 <u>北部都会区の専用法を制定</u> - 法定の運営会社の設立、資金支援、越境流通の円滑化、建築審査の迅速化・手続きの簡素化などを可能にする専用法を整備 <u>河套・新田テクノポール²の発展</u> - 河套深港科技イノベーション協力区内の香港園区第 1 期における最初の 3 棟が完成し、ライフ・ヘルステック、マイクロエレクトロニクス、新エネルギー、AI などの企業が入居を開始。残りの 5 棟は 2027 年以降に完成予定。第 2 期の開発規模や産業配置の計画を年内に完了させる - 新田テクノポールに関する産業発展計画の概念概要を年内発表予定 <u>交通インフラの整備加速</u> - 古洞駅(2027 年完成)、洪水橋駅(2030 年完成)を建設中。北環線の主線と支線を統合し、2034 年までの開通を目指す - 香港・深圳西部鉄道(洪水橋～前海)の香港区間について建設・運營業者の EOI(意向表明)を募集

¹ BOT(Build Operate Transfer)とは、民間事業者が公共施設を建設し、維持管理・運営を行い、事業終了後にその所有権を公共部門へ移譲する手法

² 詳細は当室発行の[ニュースフォーカス【2024 年第 8 号】香港新田テクノポールの開発計画](#)ご参照

	優遇政策および企業誘致 - 土地供給、地代、資金支援、税制優遇等といった優遇政策を策定し、高付加価値産業や成長性の高い企業の香港進出を促す - 企業誘致にあたっては、重点企業誘致オフィスや Invest HK が優遇政策を柔軟に活用し、企業の進出交渉を進める 新産業の導入と育成 - イノベーションおよびテクノロジー(I&T)を活用した高付加価値製造業の育成、新工業化の促進を図る - 欧州の大手航空サービス企業を誘致し、航空機解体や部品リサイクル・トレーディングサービスを展開予定。貿易や保険、金融、リース等の関連産業での雇用機会創出を期待 - ライフ・ヘルステック研究は、政府・産業・学術・研究・投資が成熟した仕組みで連携されており、国家の創業戦略と連動して国際市場へ展開することで、大きな経済的・戦略的機会をもたらす 2026年に「香港薬品および医療機器監督管理センター」を設立するほか、医療機器の規制に関する法案を提出。国際的に認められた医療製品の規制機関として同センターの確立をできる限り早く目指す 新エネルギー産業の推進 2050年までのカーボンニュートラル達成に向け、持続可能な航空燃料(SAF)の産業チェーンを構築 - 水素エネルギーの認証制度を整備し、公共充填施設を設置。広東省と連携し「水素エネルギー大湾区回廊」の構築も推進 - 香港初のEVバッテリーリサイクル施設が2026年上半年にEcoParkで稼働予定。再生資源として本土や周辺地域への供給を目指す AIおよびデータサイエンス産業の育成 - AI人材が集まるリサーチクラスターである「AIR@InnoHK」、30億香港ドル規模の「先端技術研究支援スキーム」、10億香港ドルを関連予算として確保した「香港AI研究院」の設立を通じて、研究・応用・人材育成を一体的に推進 - 河套地区でのコンプライアンスを遵守した越境データ活用や、沙嶺での高速なデータ処理と計算能力を提供するデータ園区開発など、AIとデータの融合を加速 - AIの安全性とリスク管理を重視しながら、「AI効率向上チーム」主導のもと、市民による音声メッセージを活用した非緊急通報、リアルタイムデータを活用した交通管理強化、パーソナライズされた情報提供による企業支援、医療診断の精度向上等、多分野でのAI活用を推進 - 金融分野では、より多くの金融機関によるAI活用を促進するため、AIサンドボックス制度の拡充を進めるほか、香港金融管理局(HKMA)によるAIモデル評価手法の整備も進行中。法制度面では、律政司がAI関連法整備の省庁横断検討チームを設置予定
産業発展と革新	中国企業の「海外進出」プラットフォームとしての役割 - 中国本土企業の海外進出を香港が支援するため、「出海専班(GoGlobal Task Force)」を設立 - HKMAは、中国本土銀行の地域本部や財務統括センターの設立支援、香港や大湾区在籍企業のサウジアラビア進出支援、香港を代表する業界団体との連携を通じて銀行や中堅中小企業の東南アジア進出を支援する等、多方面で支援策の展開を行う 国際交流の深化 - 香港証券取引所(HKEX)は東南アジアの証券取引所との連携を深め、東南アジア企業の香港での重複上場を促進し、資産運用会社が現地で金融商品を発行するよう奨励することで、香港市場における資産配分を促す 「一帯一路」諸国に対するグリーン関連の人材育成支援・国際イベントの開催 大湾区の建設 「香港国際空港東莞エアポートセンター³」第1期の恒久施設は年末から段階的に完成し、第2期の前期調査も開始され、高付加価値物流や越境EC施設の導入を予定

³「香港国際空港東莞エアポートセンター」は中国本土の貨物が東莞で検査・受け取りを済ませ、水路で香港空港へ直送されることでコスト削減が可能となる

	- 大湾区仲裁人パネルと商事調停・仲裁プラットフォームを推進し、企業の越境紛争解決コストを削減 - 救急車による患者の越境搬送を拡大し、双方向搬送を珠海・南沙の指定病院にまで拡大 - 大湾区内の取引所と連携し、商品取引や炭素取引などの新事業を開拓する。大豆のオフショア現物市場の発展に向けて相互協力を強化。香港取引所の炭素市場「Core Climate」も大湾区の試験的炭素市場と越境取引の決済の試行を検討 - 深圳および前海と連携し、デジタル金融の発展や深港間のテクノロジーと金融の統合を推進する施策を年内に発表予定
国際 センターの 地位強化	国際金融センター - HKMA による「人民元資金調達制度」を新設。企業の貿易・日常業務・設備投資などに必要な長期の人民元資金を調達しやすくし、実体経済における人民元の利用を促進 - リージョナル金備蓄ハブを目指し、3 年以内に 2,000 トン超の保管能力を有する施設を建設。香港金中央決済システムも構築 - ファンド、シングル・ファミリーオフィス、キャリドインタレスト(成功報酬)に関する税制優遇措置を強化 「新資本投資者入境計画⁴」を改善し、最低投資額 3,000 万香港ドルのうち、非住宅物件の算入額を 1,000 万から 1,500 万に引き上げ、住宅物件の算入額は 1,000 万香港ドルを維持するものの対象物件の価格下限を 5,000 万香港ドルから 3,000 万香港ドルに緩和 - ステーブルコイン発行者制度を導入し、デジタル資産の取引・保管サービスに関するライセンス制度の立法化を進める 国際貿易センター - 国際経済貿易ネットワークを拡大。サウジアラビア、バングラデシュ、エジプト、ペルーとの投資協定交渉を開始し、RCEP 加盟を継続的に推進 - クアラルンプールに経済貿易事務所を設置し、ASEAN・ラテンアメリカ・中央アジアへの展開を強化 - B2B 貿易書類の電子化に向けた法案を来年提出予定 国際海運センター - 中国内陸部からの貨物を鉄道・海路・陸路・河川を組み合わせた複合一貫輸送で香港経由で国際市場へ輸送する取り組みを進める - グリーンメタノール・グリーンアンモニア・水素などのグリーン船舶燃料の供給拠点を整備 - 来年 1 月に「港湾コミュニティシステム」を導入し、貨物の追跡機能を提供。これにより、海・陸・空の輸送ネットワークの物流と資金の流れをデジタル化 - 商船登録の柔軟性や電子化を強化するため来年に「商船(登録)条例」を改正予定 国際航空ハブ - 水路・陸路経由の乗継客に対する出国税免除を拡大 - 空港都市の発展を推進し、ヨットベイおよび関連施設の開発、芸術産業のエコシステムの構築や、航空輸送による生鮮食品市場の開設など空港周辺の多機能都市化を図る 国際法務および紛争解決センター - 中国主導の国際調停院の本部を香港に設置し、香港の国際法律・紛争解決サービスセンターとしての地位を強化 「スポーツ紛争解決パイロットスキーム」や「地域調停パイロットスキーム」を継続的に推進
	国際イノベーションテクノロジーセンター 「香港マイクロエレクトロニクス研究院」の試作ライン 2 本の設置を進めており、来年中に「ライフ & ヘルステック研究院」と「香港 AI 研究所」の設立準備を完了予定 - 新型工業化を加速するため、持続可能な開発、エネルギー、先端製造、新素材に焦点を当てた第 3 の InnoHK 研究クラスターを設立。「新型工業加速計画」の申請条件の最低プロジェクト費用を 3 億香港ドルから 1.5 億香港ドルに緩和。2026～27 年度に政府主導で戦略的・未来型産業への投資を促進する「I&T 産業引導基金」を創設
教育・科技・ 人材の一体 化発展	

⁴ 新資本投資者入境計画(New Capital Investment Entrant Scheme)は、香港政府が導入した投資移民制度であり、主に海外の富裕層や投資家を対象に、一定額以上の資本を香港に投資することで居住資格(ビザ)を取得できる制度

	「低空経済発展行動計画」を策定し、重量 150kg 超の「非従来型航空機」に専用法制度を設け、インフラも整備 2024 年 3 月に発表された低空経済の「監督サンドボックス」パイロットプロジェクトに続き、越境ルートや低空有人飛行機等複雑な技術を対象とした「監督サンドボックス X」を導入予定 - 宇宙技術・宇宙経済の支援を進め、6 つの大学研究プロジェクトに 1 億香港ドル以上を助成。低軌道衛星のライセンス審査の簡素化や次世代 6G 技術の推進も探索 <u>地域知的財産取引センター</u> - 商務・経済発展局と知的財産署は、HKMA と連携し、「知的財産ファイナンス・サンドボックス」を導入。銀行・保険・評価・法律などの専門サービスを活用し、特にテクノロジー業界の企業が知的財産を担保に資金調達できるよう支援
民生問題	<u>住宅問題の解決</u> 2026～27 年度からの 5 年間で、18.9 万戸の公営住宅（簡約公屋含む）を供給予定 「劏房（細分化戸）」の取り締まりを目的とした「簡樸房制度」の法律は来年 3 月に実施予定 - 今後 10 年間で約 12.6 万戸の私営民間住宅を提供するために利用可能な土地を提供 <u>土地開発</u> - 今後 10 年間で約 2,600 ヘクタールの「熟地（整備済みの土地）」を確保 - 建設コスト削減のための施策として、工事審査の簡素化と部門間の連携強化し、鋼材やプレハブ部材の集中調達を試行 - 工業用地の用途転換（住宅・商業）に向けた新たな調査を開始 - 再開発の新戦略を策定する。再開発で使い切れなかった容積率を、他の地域や新開発エリアに移転可能にし、再開発のインセンティブを強化。古洞北部と粉嶺北部で住民の住み替え先として住宅建設のための用地を確保。再開発が急務な 7 地区⁵では、容積率の増加分を他地域に移転または金銭換算を認める <u>交通の利便性向上</u> - 年末までに「運輸戦略ブループリント」を発表予定 - 啓徳・東九龍・洪水橋／厦村でスマートグリーン交通システムの導入を進め、これから 2026 年にかけて入札開始 - 自動運転車の商業化を目指し、3 地域で実証実験を開始。右ハンドル市場への展開も視野に海外展開を促進 11 年以上未解決だったライドシェアサービスの法規制について、今期中に法案通過を目指す <u>医療制度</u> - 年内に「中医薬発展ブループリント」を発表し、ガバナンス体制、サービス体系、中西医協力、研究・文化継承などを網羅予定 <u>グリーンで低炭素な生活環境の構築</u> - バッテリー交換式 EV（電気自動車）とバッテリー自動交換ステーション技術の市場導入を支援 2028 年末までに追加で 3,000 基の高速充電器を設置予定。6 つの土地を高速充電ステーション用に提供し、バス会社の充電設備も他車両に開放 - 廃棄物発電施設「I-PARK1」は年内に段階的に稼働開始予定。来年には「I-PARK2」の建設予算を立法会に申請。環保園（EcoPark）では香港初の再生紙パルプ製造施設が年末に試運転を開始 <u>中小企業支援</u> - 非住宅向けの水道・排水料金を 50%減免（上限：月 1 万香港ドル／5 千香港ドル）、産業排水料金も 50%減免 - 建設業を支援し、公共工事支出を年間平均 1,200 億香港ドルから今後 2～3 年で追加 300 億を投入

⁵ 指定された 7 つの重点再開発地域は長沙湾（深水埗地区も含む）、馬頭角（九龍城・土瓜湾も含む）、旺角、西營盤および上環（同一計画区域）、荃湾、湾仔、油麻地

- BUD 基金⁶に 14.3 億香港ドルを追加投入し、対象地域を「一帯一路」諸国など 8 経済圏に拡大
- 「経済貿易エクスプレス」を設立し、海外視察・投資誘致・ビジネスマッチングを一括支援
- 中小企業に AI・サイバーセキュリティ導入支援を通じて競争力向上
- 中小のテック企業向けに 2 年間の特許評価支援パイロットプログラムを実施

多様な産業の振興

- 「香港食品」ブランドの信頼性を活かし、中国本土への販路拡大を支援。香園坳口岸周辺に食品産業園を整備し、「食品製造＋観光」の融合を目指す
- 香港産食材の競争力強化のため、来年中に統一ブランドを立ち上げ、認知度と価値を向上
- 漁業養殖区域のライセンス発行と深海養殖設備の提供を進め、15 年で海産物の生産量を 10 倍に。近代的な水産養殖も推進
- ペット関連消費（フード、医療、保険、美容など）の拡大に対応し、犬同伴可能な飲食店ライセンス制度の導入等ペットフレンドリーな空間や交通の整備を支援

労働者支援と保障

- 地元労働者の雇用を優先し、「補充労働者最適化計画」の乱用防止策を導入。職種ごとの人員比率（地元 2: 外国人 1）を厳格化
- 40 歳以上の求職者の再就職を積極的に支援する「再就業手当試行計画」を来年第 1 四半期に中間レビューを実施し、「中高年齢者雇用計画」と連携して、シニア層の就業促進策を検討
- 法定最低賃金を年次見直しする制度を採用し、来年 5 月 1 日に施行予定

高齢化・少子化対策

- 昨年設立された「シルバー経済促進ワーキンググループ」は、今年 5 月に 30 項目の施策を発表した
- 「高齢社会戦略ワーキンググループ」を新設し、介護、医療、住宅、文化・レクリエーション、シルバーテック等の分野で対策を策定し、来年報告書を提出予定
- 2026/27 年度から新生児の追加免税期間を 1 年から 2 年に延長し、子ども 1 人につき 26 万香港ドルの免税額を適用

3. まとめ

過去 1 年間、香港の金融市場は活況を呈し、株式市場の取引高や新規上場企業数は回復傾向を示した。一方で、失業率は 2023 年以來の高水準に達し、特に小売業や飲食業を中心に閉店が相次ぎ、繁華街では空き店舗が目立つようになっている。また、香港市民の中国本土への消費活動が常態化する中、地元経済への影響が顕在化しており、マクロ経済指標と市民生活との間に乖離が生じている。

こうした状況を踏まえ、今回の施政方針では、地元労働者の雇用を優先する施策や中小企業支援策を通じて、民生の安定を図る姿勢が鮮明となった。特に、民生に関する章に最も分量を割いていることから、政府が市民生活の改善に強い意志を持っていることがうかがえる。雇用支援、育児・高齢者支援等、生活に直結する政策が盛り込まれており、社会の安定と包摂性の向上を目指す姿勢が明確に示されている。

加えて、経済の持続的な成長と産業の多様化に向けた取り組みも強化されている。北部都会区の開発は、「香港の新たな成長エンジン」として位置づけられており、産業政策と都市計画を一体的に推進する姿勢が鮮明になっている。政府は制度的枠組みの整備を通して、建築審査の迅速化や手続きの簡素化を図り、開発の加速を目指している。

産業面においては、政府は新エネルギーや AI およびデータサイエンス産業等を戦略分野として位置づけ、育成支援を強化している。企業誘致では、欧州の航空サービス分野で先進的な企業の誘致を進めており、航空機の解体、高付加価値部品のリサイクル・取引サービス等の関連産業が上流から下流まで展開される見通しである。こうした取り組みは

⁶ BUD 基金 (Dedicated Fund on Branding, Upgrading and Domestic Sales) はブランド構築、業務高度化、内販市場開拓を支援するために設けられた政府の資助制度である

従来の金融・貿易・サービス業中心の構造から産業転換する意志が示され、雇用創出と経済の実体強化に寄与するものと考えられる。

政策の実効性向上に向けて導入された KPI 制度では、昨年度は 138 項目の KPI が設定され、今年度は 140 項目に拡充されている。特に新設の「AI 効率向上チーム」では、2026 年内に 100 項目、2027 年までに 200 項目の達成を目指す等、重点分野への取り組みが加速している。企業の関心を集めそうな KPI としては、「2026 年上半期に企業財資中心 (Corporate Treasury Centre) に適用される税務優遇措置の見直しと、具体的な改善提案の提示」が挙げられる。これは香港に進出する企業や香港をより活用したい企業に対してインセンティブを提供する重要な施策となる可能性がある。

施政方針演説の結びで、李長官は、香港が「由治及興 (安定から繁栄へ)」の重要な転換点にあることを強調した。過去の経済転換期においても、香港は市民の努力と柔軟な改革によって新たな成長を遂げてきた。足元の香港は金融センターとしての世界ランキング上昇、企業登録数や海外企業の進出数の過去最高更新等、客観的な評価と統計が香港の経済環境に対する前向きな見方を強化している。今後の政策運営においては、経済成長と社会の安定をどのように両立させるかが問われることとなろう。

以上

	発行日	タイトル
2025 年第 7 号	2025/9/3	香港低空経済の新時代の幕開け
2025 年第 6 号	2025/9/2	香港における中国本土からの定住者層の構造変化
2025 年第 5 号	2025/6/23	香港における本拠地移転制度

当室が発行した過去のニュースフォーカスについて、以下のリンクよりご参照：

（日本語） https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_JPN.pdf

（英語） https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_ENG.pdf

- These materials have been prepared by MUFG Bank, Ltd. ("the Bank") for information only. The Bank does not make any representation or warranty as to the accuracy, completeness or correctness of the information contained in this material.
- Neither the information nor the opinion expressed herein constitute or are to be construed as an offer, solicitation, advice, or recommendation to buy or sell deposits, securities, futures, options or any other financial or investment products. The Bank [MUFG Bank] is a licensed bank regulated by the Hong Kong Monetary Authority and registered with the Securities and Futures Commission to carry out Type 1 and Type 4 regulated activities in Hong Kong.
- All views herein (including any statements and forecasts) are subject to change without notice, its accuracy is not guaranteed; it may be incomplete or condensed and it may not contain all material information concerning the parties referred to in this material. None of the Bank, its head office, branches, subsidiaries, and affiliates are under any obligation to update these materials.
- The information contained herein has been obtained from sources the Bank believed to be reliable, but the Bank does not make any representation or warranty nor accept any responsibility or liability as to its accuracy, timeliness, suitability, completeness, or correctness. Therefore, the inclusion of the valuations, opinions, estimates, forecasts, ratings, or risk assessments described in this material is not to be relied upon as a representation and / or warranty by the Bank. The Bank, its head office, branches, subsidiaries and affiliates and the information providers accept no liability whatsoever for any direct or indirect loss or damage of any kind arising out of the use of all or any part of these materials.
- Historical performance does not guarantee future performance. Any forecast of performance is not necessarily indicative of future or likely performance of any product mentioned in this material.
- The Bank retains copyright to this material and no part of this material may be reproduced or re-distributed without the written permission of the Bank and the Bank, its head office, branches, subsidiaries, or affiliates accepts no liability whatsoever to any third parties resulting from such distribution or re-distribution.
- The recipient should obtain separate independent professional, legal, financial, tax, investment, or other advice, as appropriate.

Copyright 2025 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.